

令和5年12月1日

株式会社 中日新聞社 代表取締役社長 大島宇一郎 殿

文部科学省初等中等教育局長

矢野 和彦

令和5年11月30日東京新聞朝刊3面「GIGAスクール PC維持・更新費
なし崩しで基金化」及び同内容の配信記事について

標記記事について、下記のとおり不正確な報道が行われたことは、大変遺憾です。速やかに標記記事の撤回を求めるとともに、今後の記事執筆に当たっては事実関係を正しく報道するように求めます。

記

1. 「文部科学省が端末の維持・更新費用に関する計画の作成を各自治体に求めていなかったことが分かった。」との記述について

- GIGAスクール構想の補助金の申請時には各自治体の首長名で利活用計画の提出を求めており、その中で、3分の1クラス分の端末を一般財源で整備することを約束いただいた。
- こうした計画を提出させることにより、文部科学省としては端末整備に係る大規模な負担を自治体財政に埋め込み、将来想定される端末更新の際にも地方公共団体が相当規模の財政負担を可能とする状況を作り出すことで、令和元年閣議決定の「将来的な維持・更新に係る負担を含めた持続的な利活用計画」を策定いただいたものと考えている。
- したがって、「端末の維持・更新費用に関する計画の作成を各自治体に求めていなかった」との御指摘は当たらないものと考えている。

【参考】

- 令和元年の閣議決定は、将来に亘る端末更新の財政負担を全て地方公共団体が負うことを決定したものではない。
- また、当該閣議決定は、新型コロナウイルス感染症発生前に4年間かけて端末整備を計画していた時点のものであり、その後の感染症の急拡大や一斉休校の要請等を経て、令和2年4月に整備の加速が閣議決定されたことにも留意する必要がある。

2. 基金は「用途のチェックがしにくく、無駄につながりやすい」との記述について

- 1人1台端末の更新のために創設する基金は、
 - ・ その使い道を「1人1台端末の更新」に限るとともに、
 - ・ 補助の対象台数については児童生徒用端末及び予備端末（児童生徒数の15%分）分まで、
 - ・ 補助基準額については1台当たり5.5万円まで、と明確に限定した上で、毎年度予算の使用状況について報告を求める予定である。
- これに加え、
 - ・ 基金とすることで、必要な財源をあらかじめ複数年分確保できるようになり、地方公共団体が複数年かけて計画的に端末を更新することが可能となることや、
 - ・ 端末の調達方法について、都道府県内の地方公共団体が共同して端末を調達するようにするといった見直しを行うことで、予算を効率的に使えるようになるものと考えている。
- したがって、「用途のチェックがしにくく、無駄につながりやすい」との御指摘は当たらないものと考えている。

- なお、本基金の設置は、端末更新を控えている地方公共団体からの強い要望も背景とするものであり、多くの教育関係者から歓迎され、高く評価されていることについても御理解賜りたい。

以 上